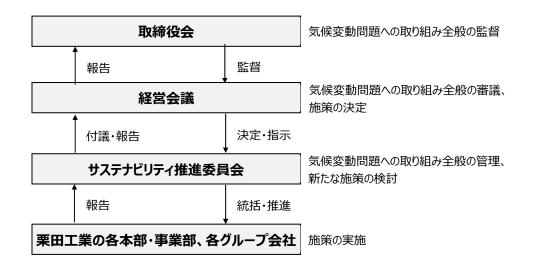


クリタグループの気候変動問題への取り組み

クリタグループは、気候変動問題を世界共通で取り組むべき喫緊の課題と捉えており、TCFD 提言に基づき、事業活動に伴って発生する温室効果ガス(GHG)の排出の継続的な削減と、事業を通したお客様における GHG 排出削減に取り組んでいきます。

1. ガバナンス

クリタグループは、栗田工業の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、クリタグループにおける気候変動問題への取り組みを統括・推進しています。気候変動問題への取り組み全般の監督を担う取締役会は、経営会議から原則として年2回報告を受けます。経営会議は、サステナビリティ推進委員会より気候変動問題への取り組み状況について適宜報告を受け、その内容を審議の上、必要な施策を決定します。



2. 戦略

クリタグループは、IPCC SR1.5 および IPCC RCP8.5 などで描かれる 2 種類のシナリオ(1.5℃および 4 $^\circ$ C)*1 に基づき、「発生可能性」と「影響度」の 2 軸で短期・中期・長期*2 のリスクと機会を特定し、クリタグループの施策を策定するとともに一部のリスクと機会については事業への財務影響を評価しています。

分類		リスク・機会の内容	時間軸	事業への財務影響・施策		
政策と法	リスク	炭素税の導入や増加	中~長期	************************************		
	リスク	GHG排出量の多い製品やサービスへの規制	中~長期	30%削減。 〈施策〉 ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品		
	機会	GHG 排出量の少ないエネルギーへの転換を支援する政策インセンティブの普及	中~長期	やサービスの低炭素化。 ・電気自動車の導入や再生可能エネルギーの採用などによる Scope1 および 2 の削減。		
テクノロジー	リスク/ 機会	GHG 排出量の少ない製品や サービスへの転換が進む	短~長期	・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス 処理、CO2 回収、電池関連事業など GHG 削減に 寄与する CSV ビジネスの展開・拡大。		



+18	117.5	ルナがい思すにもり、からの声	± =#n	/1-km
市場	リスク	化石燃料関連セクターからの需 要減少	中~長期	〈施策〉 ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化や、バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO₂回収、電池関連事業など GHG 削減に寄与する CSV ビジネスの展開・拡大による事業のシフト。
	リスク	原料、エネルギーコストの高騰	中~長期	<施策>
	機会	DX の加速による電子産業の需要増加	中~長期	・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・電気自動車の導入や再生可能エネルギーの採用などによる Scope1 および 2 の削減。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO2 回収、電池関連事業など GHG 削減に寄与する CSV ビジネスの展開・拡大。
物理的な影響	リスク	サイクロンや洪水などによる工場	短~長期	<事業への財務影響(2020 年度以降)>
		停止や工期遅延の増加		 ・1.5℃と 4℃共通:リスクがあると特定した国内生産拠点で約 157 億円/年 〈施策〉 ・約 14 百万円を投じ、1 拠点で止水板を設置済。 ・水害対策など、自然災害に備えた事業継続体制の継続的強化。
	機会	冷却設備の稼働率増加	短~長期	<施策>
資源効率	機会	効率的な生産や流通プロセス の普及	短~長期	・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品 やサービスの低炭素化。
	機会	水使用量の削減	短~長期	・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス
エネルギー源	機会	一の普及	短~長期	処理、CO2 回収、電池関連事業など GHG 削減に 寄与する CSV ビジネスの展開・拡大。
	機会	分散型エネルギー源への転換	短~長期	
製品とサービス	機会	GHG 排出量の少ない製品およびサービスの需要増加	短~長期	<事業への財務影響(2027 年度以降)> ・1.5℃:約 3,500 億円/年 ^{*5}
	機会	GHG 排出削減に向けた多様な技術ニーズの増加	短~長期	・4℃:なし 〈施策〉 ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品 やサービスの低炭素化。 ・電気自動車の導入や再生可能エネルギーの採用な どによる Scope1 および 2 の削減。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス 処理、CO ₂ 回収、電池関連事業など GHG 削減に 寄与する CSV ビジネスの展開・拡大。
レジリエンス	リス <i>ク/</i> 機会	燃料、水資源などの代替や多 様化	短~長期	ぐ施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・電気自動車の導入や再生可能エネルギーの採用などによる Scope1 および 2 の削減。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO₂回収、電池関連事業など GHG 削減に寄与する CSV ビジネスの展開・拡大。



- *1 気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)が予測する、工業化以前の水準からの気温上昇が1.5℃となるシナリオおよび最も気温上昇が高いシナリオ。
- *2 短期(1~3年)、中期(3~5年)、長期(5~20年)と設定。
- *3 (事業展開地域の Scope1 および 2 排出量+Scope3 カテゴリ1 排出量)×(事業展開地域の炭素価格)の 2050 年度予測に基づく試算。
- *4 従来に比べ節水・GHG排出削減・廃棄物の資源化および資源投入量の削減に大きく貢献する製品・技術・ビジネスモデル。
- *5 GHG 削減に寄与する新規の CSV ビジネスの SAM(Serviceable Available Market)を試算。

3. リスク管理

クリタグループに関わるリスクの監視およびマネジメントは、経営管理本部長を担当役員として推進しております。経営管理本部長は「全社リスクマップ」に基づき、クリタグループのリスクの分析・評価を定期的に行うとともに、継続的にリスクの監視を行うことで、その発生防止に努めております。気候変動に関連するリスクは全社リスクマップに統合され、サステナビリティ推進委員会委員長であるサステナビリティ推進本部長を責任者として全社のリスク管理体制に基づきリスクの低減を推進しております。

4. 指標と目標

クリタグループは、サステナビリティへの取り組みを推進するため、2023 年度から新たに重点的に取り組む 8 つのテーマを「クリタグループのマテリアリティ」として定めました。気候変動問題への取り組みとなるテーマ 2 においては、パリ協定に沿った取り組みとするため、SBTi^{*6} が示す手法に沿い、2019 年度を基準年として「Net-Zero 水準」にて長期目標を新たに設定し、Scope1、2 および Scope3 の削減に取り組んでいきます。さらに、CSV ビジネスによる GHG 削減貢献量の中期目標を新たに設定し、産業・社会に おける GHG の削減に資するソリューションの開発・提供、および低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社 会の実現に貢献していきます。

指標の基準年となる 2019 年度におけるクリタグループの CO_2 排出量は、Scope1+2 が約 2%、Scope3 が 98%となっています。Scope1+2 は、その大半は Scope2 の電力由来の CO_2 排出であるため、再生可能エネルギーの採用を進めると共に、ガソリン車から電気自動車に順次切り替えていきます。Scope3 は、約 70%はカテゴリ 11「販売した製品の使用(主に水を送るために用いられるポンプなどの回転機)」による CO_2 排出であり、クリタグループの競争優位性向上との両立を図るため、CSV ビジネスの仕組みを活用してお客様に提供するソリューションの低炭素化を推進していきます。

2021 年度は、Scope1+2 は顧客需要の回復に伴う生産拠点の稼働率の上昇により前年比で微増しました。一方で、 Scope3 は主要排出源となっているポンプ類の調達実績の減少により前年比で減少しました。なお 2022 年度は、Scope1+2 は上記施策の実施により前年比で減少し、Scope3 は受注増による増加が低炭素化による削減を上回るため前年度より増加する見通しです。

マテリアリティ	指標	中·長期目標 ^{*7}			実績 ^{*7}		
マテジアジテイ		2027 年度	2030 年度	2050 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
	Scope1+2	73%	100%	Net-Zero	-	7%	5%
					(44 ∓ t-CO ₂)	(41 ∓ t-CO ₂)	(42 ∓ t-CO ₂)
2.脱炭素社会	Scope3	22%	30%	Net-Zero	-	6%	22%
実現への貢献	Scopes	22 70	30 70		(2,584 千 t-CO ₂)	(2,440 ft-CO ₂)	(2,027 ft-CO ₂)
	CSV ビジネスによる	1,500	-	-	279	294	367
	GHG 削減貢献量	千t-CO ₂			千t-CO ₂	千t-CO ₂	千t-CO ₂

^{*6} 企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、工業化以前と比べ 1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進するイニシアチブ。

^{*7} Scope1+2 および 3 は 2019 年度(基準年)からの削減割合。